

平成20年度宮城県産業教育審議会会議録

1 日 時 平成20年11月6日(木) 午後1時30分から午後3時30分

2 会 場 県庁4階 特別会議室

3 出席者 委員12名中 10名出席

大泉 一貫 委員 恵美 文雄 委員 大野 裕 委員
阿邊 英明 委員 船渡 隆平 委員 遠藤 克子 委員
渡邊 孝子 委員 橋本 榮一 委員 定光 裕樹 委員
倉光 恭三 委員

(事務局) 教育長 高校教育課長 教育企画室長
副参事兼課長補佐 副参事兼室長補佐
課長補佐 教育改革班 職業教育班

4 会議次第

(1) 開会

(2) 開会あいさつ 宮城県教育委員会教育長

(3) 議事

① 会長及び副会長の選出

② 宮城県の産業界の現状

③ 県立高等学校将来構想(平成13年3月策定)に基づく専門学科の改編状況について

④ 高等学校における産業教育の取組状況報告

⑤ 平成20年度県立高等学校将来構想審議会報告

⑥ 今後の専門学科の在り方について

⑦ その他

5 その他

6 閉 会

【議 事】 次第の4(3)の②から

大泉: それでは、限られた時間ですので、能率的に会を進行していきたいと思っておりますので、御協力をお願いいたします。(2)の宮城県の産業界の現状についてから(5)の平成20年度県立高等学校将来構想審議会報告までは、事務局から説明していただき、

その後、質疑応答としたいと思います。

まず、(2)から(4)の宮城県の産業界の現状、県立高等学校将来構想に基づく専門学科の改編状況、高等学校における産業教育の取組状況について、まとめて事務局よりお願いいたします。

事務局：それでは、次第の(2)～(4)までご報告申し上げます。

まず、宮城県の産業界の現状についての報告ですが、お手元の資料5ページをご覧ください。この資料は経済商工観光部、富県宮城推進室のホームページをから抜粋したものです。

本県の産業界の現状について、大きく3点あげられております。1点目は人口減少社会の到来です。全国的な傾向ではありますが、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少し、労働の質的な変化に大きな影響を及ぼすことが予想される現況です。

また、2点目は経済のボーダレス化です。本県においても、県内に進出してきた企業が、海外にも生産工場を進出させたりする現状でもあり、また、世界の経済の動向が、本県にも直接影響があったりと、世界を視野に入れて地域経済を考えていかなければなりません。

そして、3点目は厳しい財政状況であり、自治体の厳しい財政状況を踏まえ、産業振興施策をより効果的に展開していくことが求められているという現状にあります。また、本県の課題としても数点記載されております。

続きまして、県立高等学校将来構想に基づく専門学科の改編状況について説明いたします。お手元の資料8ページをご覧ください。A3の横の資料で、平成13年から22年までの専門学科の改編状況をまとめたものです。例えば平成14年度の工業の欄をご覧ください。黒川高校で環境工学科から土木科に学科改編し、白石工業では電気科において、米谷工業では電子機械科において、それぞれ2学級から1学級と学級数が減っています。同様に年度を追って御覧ください。

また、次の9ページの資料4の表-1に平成13年と19年の「学科別学級数および定員数の推移」を載せてあります。この表、中段になりますが、農業に関する学科は22学級から21学級と1学級の減、工業に関する学科は6学級減、商業に関する学科は3学級減、家庭に関する学科では2学級減、看護は1学級減となっております。普通科も生徒数減少に伴い50学級減っております。普通科の学級減に比べ、専門学科の学級減の割合は少し少なめとなっております。前後しますが8ページにお戻りください。

ここで、平成20年から22年までの3年間を見ますと、21年には、鶯沢工業が創造工学科として岩ヶ崎高校に再編統合され、また中新田高校の商業科2学級が普通科ビジネスコース1学級になります。生活福祉科のある飯野川高校は閉校となります。

そして、平成22年には、黒川高校で農業経営科が廃止となり、工業の学科が1学級増となります。

続いて、高等学校における産業教育の取組状況について説明いたします。お手元の資料4で、9ページとなります。平成18年2月の産業教育審議会の答申を踏まえて、地域社会との連携を図り、キャリア教育を推進して、産業技術の高度化に対応するなどの、特色ある教育の展開を行っている主な取組を掲載したものであります。この資料は今年の産業教育振興中央会発刊の「産業と教育」の10月号に宮城県の取組として掲載された内容ですのでご覧おきください。資料12ページには、近年のものづくり人材育成に関する事業として、地域産業の担い手育成事業等、様々な事業について記載いたしております。

以上簡単に御報告させていただきました。

大泉：ここまでの報告について、何かご質問はございませんか。非常に簡潔にご説明いただきましたので、みなさんにおわかりいただけたと思います。

特にご質問がなければ次に、(5)の県立高等学校将来構想審議会報告を事務局よりお願いいたします。

事務局：それでは、平成20年度県立高等学校将来構想審議会について説明いたします。県教育委員会では、平成13年3月に県立高等学校の将来構想を策定いたしまして、魅力ある高校づくりの推進に向けて、高校教育改革の整備・改編に取り組んできたところであります。ところでこの構想につきましては、平成22年度までの計画であること、それに加えまして中学校の卒業者が、今後継続して減少する見込みであること、教育基本法の改正により、高校教育の目的・目標が見直されたことなど、県立高等学校を取り巻く環境が変化してきていることなどから、今年7月に県立高等学校将来構想審議会を設置いたしまして、平成23年度以降の中長期的県立高校の在り方について、諮問してきたところでございます。

将来構想審議会の委員の構成ですが、13ページの資料5をご覧ください。こちらに記載の方々に委員をお願いしておりますが、大学の先生や県立高等学校長協会、中学校長協会、私立中・高等学校連合会の代表の方々に加え、多方面から審議していただくために、地域や産業界からも幅広く選任いたしまして、全体で20名の構成となっております。会長につきましては、昨年度まで東北大学の総長をなさっていた、東北大学大学院の荒井克弘教授に、副会長につきましては、宮城教育大学の菅野仁教授にご就任いただいているところでございます。

続きまして14ページをご覧ください。将来構想審議会の審議のスケジュールでご

ざいます。先ほど申し上げましたが、今年7月に県教育委員会から審議会の方に諮問いたしました。答申につきましては、来年7月ごろをめどにまとめていただきたいと考えております。それまでの間、ここに記載の内容で9回ほど審議会を開催してご審議を賜る予定でございます。また、審議会の合間には、県民意識調査や意見聴取会、パブリックコメントの募集など、広く県民の意見を聞きながら検討していただく予定となっております。

審議会ですが、これまで3回すでに開かれておりまして、現時点では「新たな県立高校将来構想」の骨子の素案といった段階までご議論していただいている状況でございます。これまでの審議の内容につきまして、15ページの資料の内容で御説明いたします。審議にあたりましては、現行の構想に基づく高校の教育改革の取組状況と県立高校教育を巡る現状からはじめました。ご案内のとおり現行の構想では、平成13年度から22年度までの10年間における改革の方向性、それから高校の整備・改編の基本方針として四つの柱を示しております。一つ目は生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、それから開かれた学校づくりの推進、二つ目として、生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編、そして男女共学化の推進と四つでございます。この四つの基本方針に基づき、現時点までの成果の検証や課題の整理をまず行いました。全般的にはほぼ構想に従って、高校教育が進められていると整理をしていただきましたが、例えばこの10年間で、生徒数の減少に対応して、高校の統合・再編を行ってきた結果、1学年2学級の小規模校が増えている、そういったような状況の再認識をいただいたところでございます。それから県立高校教育を巡る現状についてですが、国全体の社会経済環境の変化としてグローバル化や情報化、サービス化のさらなる進展といったことに加えて、全労働者に占めるパートタイム労働者や非正規雇用労働者の割合が、急激に増加している状況にあること。本県に限ったことといたしましては、平成23年度からの10年間を見ますと、約三千人の生徒減少が見込まれること。それから産業構造や就業の実態から見ると、高校の学科との間に若干の乖離が見られること、それから浪人を含めた大学・短大への進学が、全国平均と比べると9ポイントほど下回っているということ、こういった状況などを整理していただきました。こうした現状認識を知っていただいた上で、この図の左側にあるように、高校教育の質に関する問題といたしまして、進学や学力がすべてではないが、大学進学については無視できない重要な要素であるとか、コミュニケーション能力の育成が必要といった意見がございました。また、キャリア教育に関しては、普通科を含めて、自分にあったキャリア形成に向けてカリキュラムに入れていくことが必要といった意見がございました。それから、地域社会との連携に関しましては、富県戦略に向けて必要な人材を踏まえて教育を考えるべきといった御意見や、農業教育の持つ多様性を発揮できる教育といった御意見もありました。また、生徒減少という面に関しましては、教育の機会均等という理念の重要さや地理的条件、住民ニーズ等踏まえて

構想をまとめるということが必要といった意見がありました。さらに学校経営や教育関係に関しまして、教師の力量アップや地域との連携をもっと深めるべきといった意見がございました。こうした御意見が第1回、第2回の審議会でなされてきたところであります。

これらを踏まえて今後の県立高校の骨子案を事務局でまとめ、第3回目の審議会でご議論いただきました。第3章のところに記載した部分でございます。今後の県立高校の教育の在り方として、大きく人づくりの方向性、その実現に向けた手段としての改革の方向性の大きく2つに分けて整理しております。未来を担う人づくりの方向性として、時代を生き抜く力の育成、職業観・勤労観の育成、地域社会・産業を担う能力の育成、豊かな人間性・社会性の育成の四つを掲げ、また、高校教育の改革の方向性として、高校教育の質の向上、キャリア教育の推進、地域社会との連携、生徒減少への対応、学校経営の改善、教育環境の充実の5点を掲げて整理しております。この部分に関しまして、審議会でご議論いただいたわけでございますが、現時点でここに示された方向に大きな異論は出されなかったものの、地域構想を一言で表すとした場合、色と言いますか、キャッチフレーズと言いますか、そういったものが見えてこないというご意見がございまして、今月実施する予定の県民意識調査の結果などを踏まえながら、12月に予定しております次回の審議会でさらに深掘りしていただくといった状況でございます。

今後の将来構想審議会では、4章以下の審議に入っていくわけでございますが、とりわけ学校再編の在り方としての専門学科の在り方につきましては、産業教育審議会からの御提言などがあれば、その辺を十分踏まえまして、新たな将来構想の検討を進めていくことになろうかと思っておりますのでよろしく願いいたします。以上でございます。

大泉：ありがとうございました。県立高等学校将来構想審議会の内容に関しまして、現段階での報告、それから今後の方向、来年の7月ぐらいまでにはまとめたいというお話をいただきました。内容が非常に盛り沢山ですが、この審議会の内容に関してご質問はございませんか。

船渡：今現在、中高一貫教育があるやに聞いております。そうした中で我々のいう職業高校についてはそこから少し離れている気がしますが、今、事務局が申しました未来を担う人づくりの方向性の中で、1番から4番までどう推進しているのか、職業高校の在り方の中高一貫をどのように考えておられるのか、また考えていけば、どういう風に位置付けているのかお伺いしたかったということと、また、ヨーロッパやアメリカにおいては、私も行ったことはないんですが、そういうものが進んでいると聞いています。単に進学率を高めるから一貫教育やるんだとか、と言うと地域がすたれるとい

うこともあり、進学率を高めるという観点からだけでなく、幅広く職業教育を含めた、どういう形がいいかは別にして、中高一貫教育をどういう風に考えているかお伺いしたかったので質問したわけでございます。

大泉：この後、議論する内容にも入っているかと思いますが、事務局、何かありましたらお願いします。

課長：現状をもう少しご説明させていただいて、その後、23年度以降の将来構想において、中高一貫教育と専門教育をどういう風に考えているかということ、企画室担当の方から説明させていただきます。

現在、専門高校における一貫教育という観点では、水産高校の専攻科、それから看護科を持つ白石女子高校で専攻科を持っておりまして、そういった意味で5年間の一貫教育によって、専門的な資格を取れるようにしている状況でございます。いずれも専攻科に進学する生徒の数としては、水産高校の場合はそれほど多いというわけではありませんが、確実に資格を取って、その後、産業界に貢献しているといった状況でございます。看護科については、ほぼ全員が正看護師の資格を取って、残念ながら県内に残る生徒は現状ではあまり多くはないのですが、首都圏等で大いに活躍している状況でございます。現状においては専門学科について、中学校と高校を接続した中高一貫という考え方で検討は、行っていない状況であります。

大泉：よろしいでしょうか。

室長：先ほど高校教育課長から話がありましたように、中高一貫教育につきましては、中学と接続という観点でございますので、職業教育については高校からという形になっておりますので、難しいと考えております。中高一貫校につきましては、これから、第4章のところで検討を加えていくことになろうかと思っております。これまでやってきたところ、古川黎明高校や志津川の中学校連携など、その辺の成果をあるいは問題点を踏まえて、第4章のところでこれから議論していきたいと考えています。

職業高校につきましては、先ほど課長からありましたように、一部、水産高校や看護があります。もう少し高いレベルで技術がほしいという話は聞いておりますが、これから検討していかなければならないと考えております。中高一貫のところでは、中学校接続でございますので、難しいと思っております。

大泉：今の件よろしいでしょうか。

遠藤：別の件ですが、今後の高校の在り方を考えていく時、これからの日本の社会がどの

ような方向に進んでいくのか、未来のイメージのようなものがおありになったのかと思いますが、宮城県の場合は、富県戦略がうたわれておりますが、その中で私の印象では、いわゆる第一次産業はちょっとおいておいたという富県戦略のようなイメージがありますが、専門高校の場合にはむしろ、私たちが生きていく上での非常に基本的な、食べることを支える人たちが、入っているわけです。工業とか情報以外に。ここ2、3カ月の間に非常に社会が変わりまして、特に、食べ物の問題は、自給率をどうするかということで、改めて日本の食料自給率について、いろいろ問題が出てきていると思いますが、国の方向では、国はまだそこまでの方策は出していないと私は受け止めていますが、地方分権ということを考えれば、宮城県は元来、農業、漁業等第一次産業の豊かな県ですから、そこをもっと高校教育の中でも取り込めるような、すごく今時代が急に2、3カ月で変わってきたというのが私の印象なので、その辺のところも組み入れた議論を審議会の方で、どれくらいなされてきたのかお伺いしたいと思います。

大泉：難しいですね。これは、食べもののことを含めた教育の在り方については、これから4章以下で議論されるでしょうが、その前提となる社会状況認識、富県戦略の中で農林水産の位置付けはどうなっているのかということは、一般的な質問としてはありだと思っておりますが、どうでしょうか。

室長：個別の農業という観点ではないのですが、ここの資料の第2章のところでは社会経済環境の変化と書いてありまして、○でまとめて、こういう形の社会変化があるとしていますが、その中に地域産業構造の変化と書いてありまして、資料の右に◎でまとめていますが、地域活性化も念頭においた、人材育成と学校配置としておりまして、農業という観点ではありませんが、基本的な方向の役割としては、一つの地域産業を支える人材の育成というのが一つの観点だと思います。もう一つの観点につきましては、個人の進路の達成ということでございます。地域産業を支えるという形が、大きな観点だと思っております。農業につきましては、先ほどの話にありましたように食の安全等、今まで日本の場合は外貨で稼いだので、大きな変化があるのではないかと思います。ただ、もう1点生徒のこれからの出口、就職先として、農業の就職先は少ないので、学校の構成については考えていかなければならないという認識を持っております。

大泉：これは後のところで議論の対象にしたいと思っております。

遠藤：わかりました。ありがとうございます。

大泉：富県戦略で、工業に偏っているというイメージは確かにあると思いますが、あれは何本か柱があるんでしょ。その中で、食品産業も柱の一つとして入っていて、農業もその食品産業の中で一体化して捉えられていると言いますか、一緒に振興しようという確かそういう柱があった記憶がありますが、定かではありませんが、ただ地域産業をどう支えるかという観点では、今日の議論の後半の部分で大切な仕掛けになってくると思っていますので、少し議論させていただければと思います。

課長：私は将来構想審議会に出席しておりまして、本日の資料の中にも、どういう議論があったかということにつきまして、15ページに資料として用意させていただいておりますが、その中の左側、審議会での意見というところがございます。その中で3番の「地域社会との連携」というところに、農業について二つほど盛り込まれております。「農業とマーケティングが一体となった高校も研究すべき」、「農業教育の持つ多様性を発揮できる教育を考えたい」というご意見もいただいております。第一次産業についての議論も、審議会の中で集中的というわけではありませんが、そういった議論も行われているということで御理解いただきたいと思っております。

大泉：書いてありますね。農業についても。ありがとうございます。他、いかがでしょうか。

橋本：いろいろ説明をいただきまして、大学進学率が全国平均より9ポイントほど低いというお話がありました。今、高校は全入、大学も全入時代を迎えて、さて、大学に全入していいのだろうかという一つの不安が専門学校協会としてはあります。みんな入って、質の担保ということが、そろそろ問題とされているようですが、7月の読売新聞に調査をした結果が載っていましたが、それによりますと、大学に入学しても、4年後は8%強がやめているという状況もございます。やっぱり入れてしまえばいいとか、この生徒は大学に入れるのか、あるいは大学でここまでやっけていいのか、気になっているわけでございます。

いろんな調査を見ますと、就職率は上がったということでした。宮城県も高校の就職率は上がったということでしたが、これはどういう事情によるのか。大学進学率も上がって、就職率も上がったということは、どう考えればいいのか。おそらく経済的な事情もあると思います。それから専門高校の人たちが積極的に就職したのか、その辺の内容はよくわかりませんが、普通高校の人たちはどれぐらい就職したのか、これは質問ではないですが。ある程度の割合で必ず就職して当然であります。大学にみんな入っていいわけではないので、そうすると専門高校の意義は今後もずっと経済状況が変わってもあるのではないかと思います。そういうことで、積極的な専門高校の構想を期待しておるわけです。

それから専攻科の話ですが、なかなかその辺の充実はということもありますが、専門高校は職業教育ですから、職業高校を出た後の職業教育は充分ではないということは、世の中の今の在り方だと思うんですね。それで、確か教育基本法でも職業教育、学校を重視したいという方向があったように思います。その受け皿が充分でない、そこを専門学校が担いたいと思っているわけですが、いろいろと大学との格差で押しまわられている感じなのですが、将来的にはその出口を、アメリカのコミュニティカレッジみたいな感じで、大学ではなく別に職業教育の高等教育機関が、専門学校が担えるような世の中になっていればいいと思っておるところです。質問でなくて感想があります。

大泉：企業に入る前の段階として、専門高校と企業との間に専門学校が一つ入るということは、確かにそれはスムーズになりますね。先ほどの話でよく数字でわからないのは、就職率も上がって、進学率も上がったとありましたが、両方上がったということはどういうことになりますか。何か資料ありますか。

橋本：よろしければ私の手元に資料がありますが、宮城県の場合は、新規高卒者で短大も含めて、大学進学率は、44.9%で2.3%アップ、就職率は、25.8%で0.5%アップ、専門学校へは14.8%で2.6%ダウン、大学が増えた分専門学校が落ちたということ。残りは無業者やら浪人生ということになるかと思えます。

大泉：進路がはっきりしたのが増えたということですかね。他、いかがでしょうか。

遠藤：この場合は、順調に高校に行った場合が前提になるかと思いますが、高校に入ってから中学校からいろんな課題を引きずって、中退とか、心の病も含めていろんな人たちがいる。高校生だけでなく大検を受ける人など、そういう若い人が多いと思います。そこら辺のところを、ここではどこで考えているのかお伺いしたいです。

大泉：大検で入ることについてですか。

遠藤：いやいや、高校中退した人の中には、大検で資格を取って、大学に入る人もいます。

大泉：中退者はどういう扱いを受けているかということですか。

遠藤：中退者が出ないようにしてほしいと思っています。難しいと思いますが。自分の大学で通信教育をやっているのですが、中高はあんまり学校に行かなくて、そしてやっと大検で大学の入学の資格を取って、大学に来ている若い人たちが増えているん

です。そうすると一体、中高でどんな教育というか、援助を受けてきたのか疑問に感じるところがあります。そこからすると、今日の県立高校教育の在り方の中に、そういう課題を持った高校生への支援体制はどうやっているのか、大学でも課題を持った大学生が入ってくるのでサポートを考えているわけですが、高校ではどうなのかお伺いしたかったわけです。

大泉：そうですね。これは結構厄介な問題ですね。

課長：いろいろな課題を持っている生徒への支援策としては、高校のハード整備の面を申し上げますと、まず8ページをご覧ください。先ほど平成13年度から22年度の現在の将来構想の進捗状況につきまして一覧表で、専門高校と学科改編についてご説明いたしました。平成20年度の欄を見ていただきたいのですが、いろんな課題を持っている生徒への支援という面、商業科のところ1というのが田尻さくら高校普通科定時制3へ。この学科改編につきましては、全日制の高校の田尻高校を定時制の単位の高校である田尻さくら高校へ改編いたしました。この田尻さくら高校という高校は、基本的には中学校あるいは小学校段階から、いろいろな課題を抱えて、不登校であったり、なかなか対人関係がうまくいかないとか、そういった生徒にも対応できるような形で、昼間部と夕方の部ということで自分の好きところで勉強できるような環境を整えた学校であります。20年度はこういった形で、また、その前に矢本高校を改編しまして、東松島高校という形で、これも同じようなシステムの高校にしております。そういったことで、いろいろ普通科あるいは専門学科の高校では、対応の難しい、あるいは生徒自身も勉強がうまくいかない、あるいは対人関係にトラブルを抱えた、そういった生徒にも対応できるような学校作りを進めてきたわけでございます。それから、特別支援教育という観点から申し上げますと、この春からすべての県立高校に、特別支援教育のコーディネーターを、学校で一人、校長先生が指名をして配置いたしました。そういった支援が必要な生徒が、入試を経て入学してきた場合には、学校で校内体制を組んで支援できるようなソフト整備を進めてきているところがございます。これについては、今年からはじめたものですから、まだ十分とはいえないわけですが、研修会等を行って、そういう支援が必要な生徒に対する校内体制の整備に向けて取り組んでいるところがございます。

遠藤：よくわかりました。そういう普通の高校から離れた所で、ソフトに支援するというやり方はよくわかるんですが、課題を持った子がいれば、そっちに移せばいいんじゃないかという方向に行く可能性もある。うちの方の用語で言えばノーマライゼーション、最近では社会的包摂ということが言われているが、はじかないで、みんながいっしょに暮らしているところで、はじかないで排除しないでいただきたいと思うんですよ。

ね。大学で相談業のようなこともやっているの、はじめた人の大変さ、大変な思いをしているのか聞いたりするものですから、別に作らないで分離しない形での、そういうやり方ができないものかつくづく思うものですから、ちょっと伺ってみました。以上です。

大泉：ありがとうございます。この特別支援教育の先生一人は専門の先生なのですか。それとも研修を受けられて専門家になっていくのですか。

課長：すべての県立高校に勤務している教員ですから、特別支援教育に関する専門的知識、これは個人個人によって、その知識量は違っておりますが、基本的には素人の先生が多いと考えております。そういった意味で、研修会も今年は1回なのですが実施し、知識を持っていただいて、今、遠藤委員からありましたように、これまで学校の規則に添わないとか、学校になじめない生徒ということで、ひょっとすると、はじめた生徒の中にも、特別な教育的支援の必要な生徒がいたかもしれないわけです。そういったところ、知識を深めていただいて、特別支援の体制が、すべての県立高校で組めるように、高校入試を経て入学してきた生徒たちが、基本的には3年間、なんとかみんなと一っしょに、卒業に向けてがんばれるように、現在、体制づくりを進めているところです。

大泉：高校将来構想の中で話し合われてきた、確かに今の遠藤委員のおっしゃっている内容に関して、話し合われているという印象は、あまりない感じがしますね。多分、「高校教育の質の向上」のところで、どちらかという、教育力だとか、授業理解度、希望進路だとか、多様な就学動機だとか書かれていますが、いじめ、不登校、うつ、こういったものに対する、カウンセリングをどうするかということが、少なくとも、どこかで話されているとは思いますが、意見だけですので、ここはいいですか。

他に将来構想の審議会について質問がありましたらお願いします。

ないようですので、ここで6にいく前に10分間休憩をとりたいと思います。リフレッシュしてから、また再度、白熱した議論をしていただきたいと思います。2時40分再開としたいと思います。それまで次の議題について、お考えをまとめておいていただければと思います。

－ 休 憩 －

大泉：それでは再開させていただきます。議事の6番目の、今後の専門学科の在り方についてです。これから残りの時間をこの話し合いの時間に充てたいと思いますが、議論を進めるに当たりましては、お手元に、1枚のメモのペーパーがあるかと思いますが、

僭越ではございますが、三つくらいのテーマに絞って、その切り口から御意見をいただきたいと思えます。

一つ目は、「地域づくりをベースにした産業教育」について、地域での高校の役割というのはそれなりに大きいと思えますし、地域との関連をどのように深めた産業教育といった観点から。もう一つは、「現在の専門学科の学科構成」について、これはご記憶が若干薄れているかもしれませんが、今日お出しした資料の中にも、学科構成等がありますので、参考にしながら御意見をいただきたいと思えます。三つ目は、「長期的視野に立った専門高校の在り方」についてでございますが、おそらく、この三つ目あたりが、切り口としては入りやすいかなと思っております。どこからでも結構ですので、これからの専門学科の在り方について、自由に忌憚のない御意見を頂戴できればと思えます。それで、今日はみなさんから御意見をいただいたものを、私がまとめさせていただいて、提言という格好に仕上げなければいけないという役割がございますが、できるだけ簡潔だと重ね重ねぶしつけなお願いではありますが、よろしく願いいたします。どなたからでも結構ですので、いかがでございましょうか。

倉光：黒川高校は、ここに1枚の紙も用意してありますが、平成22年度から学科改編ということで、107年続きました農業高校の農業経営科を募集停止にして、機械科、電子工学科、土木科の工業系にシフトしていく、そういう役割を持った学校でございます。その背景は、セントラル、トヨタ等々近隣に、自動車産業が集積するというところで、地域のよりレベルの高い人材ニーズに対応していくということが、大きなねらいだと理解しております。一方、先ほどのお話にもありましたように、農業教育をどうしていくのかということですが、私は、もともと農業高校であった黒川高校が、工業系にシフトしていく中で、農業教育を捨てていくのではなく、あくまでも、人、物、予算の限られた教育資源を再配分して、選択して集中するというところで、地域の拠点校である農業高校にその分をシフトし、黒川高校は、総花的な対応ではなく工業ということを主軸においた学科改編と考えております。地域の今日的なニーズに対応したわけですが、そこでこれからの専門高校の在り方を考えた場合、私は、石巻工業で3年間校長をしたわけですが、学科が複数科あり、土木、建築、化学、電気、機械のほぼすべての領域をカバーしています。私は、ある意味、総合工業高校と思っているが、このように総花的に科を広げるのがいいのか、あるいは、より高度で専門的な工業人を育てていくために、ある程度特化した、機械なら機械、化学なら化学と、より高度に人材育成をしていくのがいいのか、宮城県の置かれている現状を踏まえ検証していく必要があると思うんですね。そこで考慮すべきが高大連携の部分だと思うんですね。今の高大連携は組織的というよりもむしろ、スポット的に進めているために、工業高校の側にとっては、費用対効果の面で疑問が残ります。従来の教育をしながら、大学と連携、スポットスポットで進んでいるわけです。これからは、宮城県で必要とされ

る、より高度な人材育成をするということになってくると、総花的に学科のメニューを広げるのではなく、地域の特性に合わせて、例えば機械に特化した、あるいは期間も3年から4年へと長くするなどして、各大学とより組織的、高機能的な連携をすることで、より高度な人材を育成していく必要があると思うんです。特に黒川高校の場合は、トヨタとか東京エレクトロンとか、いわゆる国際的に活躍する企業、それこそ、ローカルスタンダードではなく、国際基準の人材が要求されるわけです。高校側も地域のより高度な人材ニーズに対応していくとなると、そういった取組も必要だと思います。日本の産業は常に世界的な視野で意思決定をし、行動しなければならず、工業高校に求められる役割も、知識、技術、技能においてより高度で質の高いものが求められていくと考えます。

大泉：はい、ありがとうございます。かなり戦略的に再編された高校ですね。高大連携、学科の在り方、企業の高校生に期待するもの等は何かですね。他、いかがでしょうか。

阿邊：2点ほどについて、1つは「地域づくりをベースにした産業教育」についてですが、先ほど遠藤委員から富県戦略の話も出ましたが、結構、農業関係はおいていかれるのかなと、スタートの時は感じておりましたが、私も富県戦略会議の幹事をしていて意見を申し上げたんですが、あそこにトヨタグループが来て、車1日何千台通るとか、そういう話ではなくて、車が通ってもいいけれど、そこには人間がいて、その食事を地元の食材でまかなえないのか、地元の給食センターみたいなものを作って、エレクトロンとかトヨタグループに提供できないのか。山形の食材を持ってきて、ここで作って配給して、それでいいのか。県産県消は、是が非でもやらなければならない、それが自給率を高めていく一つの大きなものになる、そういうものは、ものを作って加工して、給食をして、実際付加価値の出るまで、そういう一つの循環系の産業構造というものを、子どもたちにも見せていかなくてはいけない。それが社会学習、または、自ら生きた勉強になるのではないかと、そういう風に思っているわけでございます。是非そういう環境を作って、時代の若者を意識付ける一つの大きな要素となるのではないかと思います。

もう一つは、2番目ですが、専門学科の関係ですが、ずっとこれまで、ここまで何回か言ってきたことですが、畜産学科というものをどこかで見失ってしまったんですね。なぜ、これがなくなったかという、多分、私も畜産科の卒業生なのでわかるんですが、毎日休みなくえさをやって、管理しなくてはならない。これは働く側からすれば非常に大きな作業であります。それに都市部では、臭気とか汚物の関係があるのでできない。あまり人気がないのかもしれないかもしれませんが。そんなことで、畜産の関係から手を引いてきたのかもしれないが。将来、専門高校のいろんな配置を考える時に、壊すところもあるかもしれないが、新しくもう一回畜産というものを見直していただければ

ないかと思うんですね。宮城県の農業の方向をきちんと考えて、それに対応する人材も育成していかななくてはならない、こういう風に思いますが、水田農業を展開していくには、やはり耕畜連携、畜産と稲作をうまく合致した、そういう循環系の有機農法も含めてやっていく必要があるのではないかと思います。

それから一つ戻りますが、先ほど給食センターの話をしました。そういう給食センターを作る、その食材は、例えば環境保全米であるとか、減農薬、低農薬、そういうもので作ってあげれば、炭酸ガス抑止効果があるわけです。それを計算しようということになっている。計算しようと思えばできると思うが、いくら米を、環境保全米を食べれば二酸化炭素をいくら抑えたかということになるか、そういうものもあるわけです。いろんなところから研究しながら、地域づくりもしていかななくてはならないし、専門学科の構成もしていかななくてはならない。特にこの地域づくりは大事だと思います。私どもは、こういう風にいろんな業界の方々とお話をして、いろんな情報を得ますけれども、これが地域では何もない。高校生だって同じである。地域に行ったらほったらかしにして、他の人が理解しないのはそういう状況である。だから、そういうところも少し、地域づくりの中で、いろんな他産業関係のコネクションを作っていく。そういうものがないと、地域づくりはやっていけないのではないかと思います。以上です。

大泉：ありがとうございます。県産県消ができるしくみということが一つ、それから、畜産学科を見直してくれということが二つ目。地域づくりを教えるところを作ってほしいということの三つですね。他、いかがでしょうか。

大野：1点だけお願いしたい。地域産業・地域づくりに配慮した人材育成、というお話を先ほどから伺っていると、勢い大手進出企業で活躍する人材を、という考え方に聞こえてくるが、私ども、中小企業の立場からすると、今までも配慮してもらっていると思うが、中小企業にも配慮した職業教育を是非お願いしたい。全国的な数字ですが、企業数は99.7%、雇用者数では70%を中小企業が占めておりまして、地域社会、産業基盤を支えているのは、中小企業と自負しているところでございますので、なお一層、中小企業に配慮した職業教育をお願いして、生徒の中小企業への理解・関心が高まりますよう是非お願いをしたいと思います。以上です。

大泉：一つだけ質問させていただくと、中小企業に配慮した職業教育とは、具体的にどんなものでしょうか。

大野：インターンシップですとか、企業人を招いての学校での講義ですとか、そういった実践の場で、中小企業でも光る、下支えをしている企業も数多くありますので、そう

いった地域全体を幅広く見渡せるような、そういう人材を選んでいただいて、そういう機会を生かしてほしい、そして、できるだけ地元に残って、中小企業を支える中核的な人材を育てていただきたいと思います。

大泉：中小企業の担い手となりうるような人材育成をということでしょうか。

船渡：私は二つほど。まずメモにある「地域づくりをベースとした産業教育」についてと「長期的視野に立った専門高校の在り方」について二つからめまして、今、大泉先生から出ました「担い手」とからめて、ちょっとお話したい。私は漁協系統に入りまして、この系統の中で、すばらしい人たち、浜のリーダーという人たちに会っている。その地域で光る人材が多数います。その人たちは、二つの水産高校を出た人たちが大半であります。そして、その人たちは、自分が出た水産高校を誇りに思って、毎日生活をしています。組合員、女性や男性も含めて、地域を引っ張っている人たちに毎日巡り会っております。これが職業高校のすばらしさかと感心しております。そうした中で、決して職業高校が普通高校の脇からそれた、置き去りにされた存在ではないと常々そう思っております。漁協系統もそういう人たちを、これからうちの方で募集する場合は、そういうことを重点におきながら、人材の確保を進めていきたいと思っております。私は、最近の水産教育がどういう風になっているかわかりませんが、ただ、我々のリーダーも含めて、海に関係する人たちは、自然の驚異だとか、自然に対する畏怖、そしてまた、自然との共生を考えながら、漁協を開拓している。自分で克服した喜びを感じながら仕事していると、クリエイティブな喜びを感じながら仕事をしていると思っております。従いまして、脇から見てやはり教育の中で、そういったものを創り出す喜びを毎日感じながら、そういう教育を受けて来た人を非常にうらやましく思っております。今後そういうものをもっと、食の安全・安心とか、食料自給率の問題とか、我々が毎日現場で感じながらやっているわけですから、これからの職業教育の中で、自然環境の問題などを重点においた、単なる技術的な問題ばかりでなく、もっと人間として、何が幸せなのかを追求するような教育、すでにやっているかと思いますが、そういうものを目指してもらいたい。決して第一次産業が、汚い、きつい、辛いとか、そういうものでないと思うんです。従いまして、今後とも、そういうものを追求してもらいたい、それが第一点です。

それから、先ほど聞き漏らしたのですが、県立将来構想審議会の中で私たちが最初に出した産業教育審議会、平成18年2月の答申ですね。これが、普通高校もこういう答申があったんではないかと思いますが、職業教育の答申が、将来構想審議会の中で、どういう風に生かされているか、聞きたいと思ひまして、また、答申のまとめのところ、どういう風になっているのか、具体的にいうと、例えば、7ページのまとめの中で、「教員の資質の向上を目指して、研修の機会を確保することが望まれる」とある

が、職業教育の中で、生徒たちにどういう風なことをやっているのかお聞きしたかった。この答申と将来構想の審議会の接点と、職業教育の中で、先生たちの研修はどのようなことをやっているのか、二つだけ質問したかったわけです。

大泉：最初は、単なる技術的なものではなく、自然や地域との関係をどのように、地域のリーダーとして、どのように成長させていくのか、教育が非常に重要になってくるという話だったと思います。2番目は、先ほどの5番目の議論に戻りますが、県立将来構想審議会でのこの産業教育審議会の答申が、どのように生かされているのかという、とりわけ教員の資質の向上といった問題が課題としてありますということなんです。

課長：先ほど補足説明すればよかったのですが、18年の答申を受けて、現状として専門高校がどういう取組をしているか、本日配布させていただいた資料の10ページをご覧ください。産業教育の取組のまとめの①から⑦まで、こういったことがあげられておりまして、現在、これを踏まえて、それぞれインターンシップなり、地域の産業界と連携した個々の取組を進めております。その具体的なものとして、例えば農業学科であれば、10ページにありますが、ふゆみずたんぼの取組。これは、迫桜高校や本吉響高校で行っております。それから、地元の農家と連携しまして、安価で良質なワサビの苗の育成を加美農業高校で、これはバイオテクノロジーを応用したウイルスを排除した無菌苗の育成ということで取り組んでおります。それから、11ページを開いていただきますと、工業高校では、各企業の優秀な専門の技術者を招いて、あるいはインターンシップ等で訓練していただいて、その結果として、若者ものづくり競技大会全国3位であるとか、技能五輪全国大会へ出場者が出ている等、そういった成果があります。さらには、商業科で言いますと、③のところ鹿島台商業では、商品開発ということで、新しい商品を開発したり、さらには栗原のデュアルシステムということで、「米ていら」という、資料の図にもありますが、一迫商業高校で、地元の商店と協力していただいて、新しい商品開発なども行っておるところです。そういった形で、生徒が実際の企業と連携しながら、いろんなことを勉強していくという場面を数多く取り入れております。さらには、12ページをご覧くださいなのですが、

大泉：すみません。産業教育審議会の取組を、どのようにフォローアップしているかということも、非常に大事なんですけども、多分これは県立将来構想審議会の15ページの3章の2、職業観・勤労観の育成、あるいは3の地域社会・産業を担う能力の育成、あるいは3章の改革の方向性で、2キャリア教育の推進、3地域社会との連携ですとか、これは、おそらく産業教育審議会の答申を反映したものではないだろうかと推測するんですけど、その辺はいかがなんでしょうか。あるいは、これとは関係なく、項目立てがあつたかもしれませんが、その辺をちょっとご説明いただければと思います

す。

課長：それは企画室の方からお答えいたします。

室長：直接的には、産業教育審議会の答申を踏まえた議論はしておりませんが、ただし、これを将来構想審議会で議論していく上で当然、これまでの高校教育の取組状況について、普通科もありますけれども、状況を把握し議論しておりますので、当然、今、課長が言いましたような形で産業教育審議会の議論も将来構想の議論に加えるという形でしていきたいと思っております。今の専門高校の取組状況を踏まえながら、議論していただいていた。今後、職業教育の在り方につきましては、議論することになっておりますので、これまでの取組結果、あるいは課題等も踏まえて、これから議論していきたいと思っております。

大泉：これから議論する素材として、今回提案申し上げたいということが主旨、4章の学校の在り方だとか学科の在り方等のことを期待しております。期待してよろしいんですね。

遠藤：地域づくりのところなんです、専門高校の存在というのは、こちらの第3章で言う「地域産業を支える人材」とありますが、換言すると「地域社会を支える人材」かと思えます。そういう風に考えた場合、地域づくりの拠点として、いろんな考え方はあると思うが、例えば地震の時とか、災害の時にそれぞれの専門高校が、それぞれの専門を生かした形での拠点みたいなことができないかなという感じがする。災害の時に、いろんな人材とか、いろんな物、工夫とか、そういうものが必要だと思いますので、一つ一つの専門高校があらゆることをやっているわけではありませんが、その特徴を生かして、他の高校との連携みたいな形で拠点づくりの一つにならないかなと、私の一つのアイデアみたいなものですがけれども。というのはやはり、地域の人たちがそこに高校があつて、いざという時に頼りになる、学校の中だけでなく地域の人との連携ということも、例えば災害の時の拠点づくりということを考えると、いろいろその前の準備とか交流とかいろんな訓練ということがありますので、地域の交流が当然出てきますし、思いつきかもしれませんが。

渡邊：地域の発展ということで、本当に地域というのは大きく変わるものだなと思えます。黒川高校さんの周辺に自動車産業が参りまして、大きく変わりました、学科改編をしていくというのも、これも必要なことですが、22年までの学科改編の流れを見ますと、農業教育の見通しが非常に心細いものがあるんですね。食の自給率だとか地産地消、いろいろあるわけなんです、人生85年時代に対応して、もう少し農業教

育の必要性について、どこかで検討する必要があるのではないかと感じました。それから、消費者庁ができるわけですが、毎日の暮らしの中の消費生活のアドバイザーとか、そういうプロの知識を持った人がそういう考え方をもっと、例えば家庭に関する学科とかで取り入れる試みがあってもいいのではないかと、現在いくらかはあると思うのですが、もう少し消費者を陰で支えていく、そういうような専門高校も作っていいのではないかと思います。

定光：私からは、長期的視野に立ったというところと、現在の学科構成について二つほどお話させていただければと思います。長期的視野に立った専門高校の在り方ということ考えた時に、やはり専門高校に対する世の中からの必要性、要請というんですか、非常に高くなっていて、専門高校の役割は、これから今まで以上に、普通高校と専門高校の全体のバランスを考えても、専門高校に対する役割は大きくなっていくのではないかと考えております。その理由が四つほどあるかと思いますが、第一に最初の倉光校長先生のお話にも繋がると思うんですが、いわゆるプロフェッショナルの時代、専門性・技能を持った人材を世の中は確実に必要とするようになってきている。今まで専門高校と言いますと、いわゆる農作業のお百姓さんとか、工場のいわゆる単純な作業員の方とか、という方を養成するイメージが強かったのではないかと、おそらくそういうことだけでは、農業でも、製造業でも食べていけない。そういう仕事で日本で稼いでいくのは、非常に難しくなっているということが、まず第一にあって、やはりきちんとプロを育てていく、技能を持った人間を育てていくということに対する世の中の要請というのは、確実に強まっている。

それから2点目の根拠として、今、言った話に少し関連するのですが、専門性に対する要請が強まっているとともに、それプラス複数の専門分野を融合させるような発想、行動ができる人間がより求められているということだと思っております。今日も農業の話、食料の話、消費者の安全の話といろいろありましたが、やはり、世の中の複雑化する課題に対応するためには、今までいわゆる、農業高校で教えていたカリキュラムだけで、本当に多様な課題に対応できているのかと。農業をやろうと思えば、いわゆる商品とかマーケティングとかバイオとかITとか、それから観光であるとか、街づくりであるとか、そういう視点も含めて、きちんと農業を支えていく人間をどう育てていくかということも必要でしょうし、製造業に関しても、機械がわかって、電子もわかって、それからITもわかってといういくつかの、もちろんきちんと深掘りされたものもあっていいと思いますが、プラス複眼的な専門性を持った人材ということが求められていく。こういう観点からも専門高校への期待は大きいんだと思っております。それから、3点目として、専門高校卒業生に対する、企業さんからの評価というのも、非常に高まっているのではないかと。就職率が高いということを見てもそうであるし、企業さんからも、私も接触してみますと、専門高校卒業の人は就職率が高い

という評価があつて、職業観を育てていく、それからきちんと自分なりの専門性を身に付けていくという意味で、企業の評価が高いというのも専門高校に対する一つの大きな改編の核となるのではないかと考えております。

それからもう一つ、宮城県を取り巻く状況ということで、今、富県戦略というのを進めておまして、8.5兆円のGDPを10兆円にしようとしています。現在、宮城県の製造業の総生産というのは、1.4兆円くらいですから、この1.5兆円のギャップを埋めようとする、端的にいうと、今の製造業の規模を倍以上にする。製造業だけでなく商業ですとか農業にがんばってもらうということもあるんでしょうけど、やはり、伸びしろのある業種というのは、製造業だと思われまので、それぐらいの大きな産業構造の転換を今、県としては進めようとしているということを大きな根底に据える必要はあるかなと思います。そういう流れの中で、何度か話に出ていますが、トヨタ自動車の関係の企業が、大きく東北宮城を国内の3番目の生産拠点にするんだということを明確に世の中に発表しているという動きがありまして、これだけではないですが、いくつかのグローバル競争をしている企業が宮城県に進出してくると、これによるとおそらく、我々の試算では、今の景気減速の影響があつて、正確なところは見通せないが、毎年、数百人規模で、いわゆる専門高校、工業高校を中心とした県内の生徒に対する進出企業からのニーズが出てくる。これに果たして宮城県の工業高校のキャパシティが堪えきれぬのかということがあろうかと思えます。富県戦略、それから大きく自動車の一大拠点が築かれようとしている現状は、50年ないし100年に一度の大きな変革、それくらいインパクトのある話だと思っております。こういう状況にきちんと地域として答えていくためには、やはり今までの延長線上ではない大胆な学科の改編と言いますか、必要な部分を伸ばしていくという大胆な見直しが必要なのではないかという風に思っております。長くなつてごめんなさい。

各論の方で言いますと、具体的な学科の構成としては、やはり工業系の充実ということを考えていく必要があるのではないかと。宮城県は近隣の他県に比べて、工業高校在籍者比率が低いというのが現状でございます。それからもう一つは、農業、商業。農業高校とか商業高校というのは、農業、商業、一枚看板だけで学校を作っていくのか。これは大きな問題かもしれませんが、農業高校に在籍している生徒は、840人いるという数字が出ていましたが、その中で、本当に農業をやっている人何人いるのかという、出口も見据えた上で、適正な農業高校の規模を考えていく必要があるのではないかと。決して農業を否定しているわけではなくて、むしろ食料自給率とか世界的な食糧難を考えると、それは一層高まるんですけれども、ただし、農業高校という一枚看板だけで、果たして優秀な人材というのは集まってくるのかということも考えていく必要がありますし、商業高校というのもパソコンができます、財務諸表が読めますということだけでは専門性を果たして高めたと言えるのかということも考えていかなければならない。それから地域の人材供給ということを考えていくと、例え

ばある場所で、基幹校が農業高校であったり、商業高校であったり、地域が必要とするのは農業の人だけ、商業の人だけということではないので、地域を直接支える人材を育てていくという観点からも、もう少し複数の専門科目を持った専門高校というのできてくるというのも、将来の姿として考えていく必要があるのかなと思っております。

大泉：ありがとうございました。予定された時間まであと少しとなってきましたが・・・どうぞ。

倉光：少子高齢化の影響もあり、工業高校の卒業生に対する人材ニーズは今後も高まっていくと思うんですね。そして工業高校の生徒は、より高い技能・知識が求められていくと思うんですね。今、定光次長のお話にもありましたが、企業においては、工場でもものをつくるだけでなく、それを売らなければならない、最終的に代金を回収しなければならないというように、より幅広い知識・経験等々が必要で、そういったマインドで工場の仕事に取り組むことができれば企業の総合力は増し、競争力が高まると考えます。そうなってくると、学科の構成にも関係していくんですけども、特に工業についてはある程度商業系の科目を取り入れたような学科構成があってもいいと思う。今まで高卒が担っていた単純労働のところは、これから外人等のレバーで代替され、宮城県の工業高校はよりレベルの高い役割を担い、さっき言った工場からの流通、金融を含めたより高度な知識が必要となってくるのかなと。宮城県の場合、工業高校の卒業生の6割が就職するわけで、就職者の8割は地域に残るわけです。工業高校の生徒を強くするという事は、地域の人材を強化して、地域の価値を高めていくことにも繋がっていく。トヨタとかセントラルだけでなく、地域経済ということ考えた場合、高度な技術・役割を高卒がこれから求められていくし、求めなければならない。そのためには、カリキュラムにおいても工夫をして、流通・金融、キャッシュフローのわかる技術人が育てば地域の企業力の向上にも繋がっていくのではないかと。

橋本：今、お二人の御意見、確かにわかるんですけども、私からすると、さて3年間でどこまでやれるんだろうかと、ちょっと期待が大きすぎるような気がするんですが、実際そのような人材の育成が可能なのかどうか、もう一つは、企業で専門高校卒業生に対して、どの程度のことを要求しているのか、企業の立場の御意見もお伺いしたいなと思います。

恵美：今の橋本委員そして、倉光委員のお話を聞き、企業の立場として、当社の実態を少しお話したいと思います。専門高校の必要性というのは正にそのとおりで、多分に教育界の携わっている人たちの方がご理解されていないのではないかと思います。

例えば、2年前「時代の変化に対応した専門学科の在り方」の答申書を作成した時にも、次のようなことを申し上げました。当社の4年前頃、新入社員の95%は大卒で占められておりましたが、3年以内に会社を辞められた割合は約半分の50%、宮城労働局で発表されていた52~53%に匹敵するものでした。有名な大学卒で人間的にも良くできた人たちが、入社して3年以内に辞められるのは当社にとって大きな痛手でした。私は社長に対して「大卒はいらないのではないか」と大胆な提案をしたところ、「試しに優秀な人材より辞めない高卒の人間を多く採用してみよう」となりまして、今年の新入社員の割合は、大卒30%、高卒70%になっています。特に専門高校卒の方々が辞める確率が低いです。要するに、専門高校で知識を得て、技術を学んだ人たちの採用の方がいいという結論が出ています。今、工業高校や商業高校の生徒の就職率が100%近くになっていることがその表れではないでしょうか。

現在、会社の在り方が大きく変化しています。例えば、私の部下がたくさんいますが、部下が高卒なのか、大学卒か、そしてどこの学校出身なのかわかりませんし、知らされてもいません。何年前では考えられない状況になっています。要するに会社は成果主義の世界になり、学閥は不必要になってきたということだと思います。成果主義導入は難しく、成功した企業はないと言われていますが、成果導入をしない企業はこのグローバルな世界で勝ち残れないことは産業界、従業員の方々も周知の時代になってきたということでしょうか。

ですから、そういう意味では、専門高校の必要性は言うまでもないと思います。

それから、「地域づくりをベースにした産業教育」など、3つのテーマがありますが、考えてみますと、前回の答申書にすべて網羅されているのではないのでしょうか。また、今回の資料は非常によくまとまっていると感心いたしました。資料の5ページに宮城県の産業界の現状、並びに答申後、教育界で今まで行った実績が述べられていますが、今後とも、オバマではありませんが、「change」「Yes We Can」の精神で、変化に躊躇することなく、実行していただきたいと思います。

それから、私の心配していることがあります。それは皆さんがご承知のとおり金融クライシス、すなわち金融恐慌の影響です。この影響での税収不足になることは誰でもご存知だと思いますが、半端なものではないと私は思っています。なぜかと申しますと、今回の金融問題で一番被害のあった業種は今まで多く税金を支払ってきたところだからです。例えば、金融業、証券業、生損保、トヨタのような無借金会社です。大幅な税収不足は教育の世界でも大きな影響を与えるのではないかと危惧しています。長期的、本質的、多面的な視野に立って、大幅な教育界の変革が求められるかもしれません。しかし、チャンスとも言えます。今後は農業、水産などは自給率の関係、あるいは食の安全・安心から重要視されてくると思われます。それに伴って、専門高校の大切さも叫ばれると思います。

船渡：これからの再編の中で、宮城県の水産どうなるかわかりませんが、名誉のために一つだけ言っておきたい。水産高校を卒業した人は、確かに卒業後すぐは水産の仕事に就きませんが、何年かして、自分の家業として、親が高齢化してくると戻って水産の仕事に就いている。先ほど申し上げたように地域のために尽くしている。そういう実例がございますので、卒業時点だけの話だけでなく、もう少し長期的視野に立った地域づくりの観点に立った職業教育の在り方を考えていただきたい。

大泉：どうもありがとうございました。時間が参っております、非常に熱心にご議論いただいたと感じております。今、いただいた議論をどのようにまとめるか頭の中が混乱しておりますが、三つのテーマの中にどのように入れていくかですが、まず、1番目の「地域づくりをベースにした産業教育」についてですが、それぞれの地域の産業をベースにして、それぞれの地域に貢献するという姿勢が非常に重要なんだろうとみんなの意見を聞いていて思いました。ということは、地域地域の産業構造を反映した教育、それから高校生も地域の産業構造を反映した方がいいんだろうと感じております。特にそれは、現場との連携、地域との連携を考える際に地域との連携が非常に大事だということは、中小企業サイドからもそうでしたし、農業もそうでしたし、水産も、生活関係もそうでした。が、地域との関連性の強化ということは、これからの産業教育の一つの骨子になるんだろうとみなさんの話を聞いていて思いました。そう言った中で、産業を担う人材の育成と同時に地域のリーダーの育成ということが、方向性として出てくるのかな。地域のリーダーの育成といった場合には、自然観、人間性に対応するそうしたコンセプト（これから3年間で果たしてやれるのかということも確かにありますが）が大事になってくるだろうと感じました。

2番目の「現在の専門学科の学科構成」についてですが、やはり地域の産業構造に対応した学科構成が必要でありましょうし、県の産業政策の対応関係というのにも必要になってくるのかな、そういった場合に、産業規模、出口（就職口等も含めて）に見合ったサイズが必要になってくるだろう。求人ニーズとのマッチングが、そこでどうしても必要になってくるので、その辺の学科構成の変更については、フレキシブルにしていく必要があるのかな。それと今まで、専門教育と言いますと、技術中心の教育が行われてきた観がありますが、もはや産業界は、恵美委員もおっしゃっていましたが、様々な形で融合し始めている。農業と工業と商業と金融等、それらを融合した新たな教育が必要になってくる。例えば経営と技術、企業というのは技術を基盤にしながらも経営というコンセプトが一つありますから、経営をどう維持していくのか、それに対する考え方も専門教育として、必要になってくるので、マーケティングだとか、観光、街づくり、金融、例えばこういったものも農業教育の専門校でも必要になってくるということで、複数そういったものがあつた方が、むしろ教育しやすいのかなという印象を受けました。

3番目の「長期的視野に立った専門高校の在り方」についてですが、確かに現場では専門教育に対するニーズが非常に強くなって、大学生よりも強くなっているということもありましたし、技能を持った人間を育てるニーズというのが確かに強いものがあるんだということ、それをメインにしていくということは変わりはないわけですが、戦略性を持った県の行政や地域の変化に対応する産業教育を、さらには経済の動向を把握できるような教育といったことが、これから必要となってくるということ。従って、小さなところで一生懸命にやる、技術を深めるということも、確かに重要だと思いますが、同時に産業教育というグローバルな視点、国際化の視点を踏まえた教育が、どうしてもこれからは欠かせないものになっていくのではないかと。そういった人たちが、結局、地域の担い手として地域のリーダーになっていくような、専門高校の在り方を模索してほしいという。おおよそ以上のような内容であったかと思います。

先ほど災害の話もありましたが、地域の拠点としての専門高校の役割、専門高校に限らずこれは普通高校にもあるという感じがいたしました。

以上、拙いまとめでみなさん方の意見をまとめきれない部分もあるかもしれませんが、こうした形で提案を提言として、まとめさせていただいて、県立高等学校将来構想審議会に示したいと思います。事務局の方では、もうちょっと丁寧に把握しながらまとめていると思いますので、以上のような観点で提言してよろしいでしょうか。

はい、ありがとうございます。それでは、細かな文言については、会長一任とさせていただきますので、事務局とつめたいと思います。まとまりしだい委員のみなさまにお送りして確認していただきたいと思います。

以上で審議を終わらせていただきたいと思います。若干長引いてしまい申し訳ありませんでした。御協力いただきましてありがとうございました。

以 上